



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

会社名 楽天銀行株式会社

URL <http://www.rakuten-bank.co.jp>

代表者 代表取締役社長 永井 啓之 TEL (03)6387-6750
 問合せ先責任者 経理部長 和田 博志 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	39,577	—	7,887	—	6,331	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期6,393百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	2,694 72	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,289,946	68,085	5.2

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期68,085百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当行グループは、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)トランスバリュー信託株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期第3Q	2,349,484株
27年3月期第3Q	—株
27年3月期第3Q	2,349,484株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(5) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

(個別業績の概要)

5. 平成27年3月期第3四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	39,577	17.8	7,887	43.1	6,331	16.5
26年3月期第3四半期	33,581	6.5	5,510	△20.6	5,431	△29.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	2,694 72	— —
26年3月期第3四半期	2,311 98	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,289,888	68,085	5.2
26年3月期	1,105,369	61,692	5.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期68,085百万円 26年3月期61,692百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

6. 【四半期連結財務諸表】

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期
連結会計期間末
(平成26年12月31日)

資産の部	
現金預け金	262,486
コールローン	28,000
買入金銭債権	440,093
有価証券	194,603
貸出金	321,588
外国為替	1,384
その他資産	24,387
有形固定資産	1,052
無形固定資産	6,288
繰延税金資産	9,847
支払承諾見返	427
貸倒引当金	△211
資産の部合計	1,289,946
負債の部	
預金	1,182,865
借入金	520
外国為替	4
社債	4,000
その他負債	33,819
賞与引当金	70
睡眠預金払戻損失引当金	1
ポイント引当金	137
特別法上の引当金	15
支払承諾	427
負債の部合計	1,221,861
純資産の部	
資本金	25,954
資本剰余金	2,468
利益剰余金	39,454
株主資本合計	67,876
その他有価証券評価差額金	209
その他の包括利益累計額合計	209
純資産の部合計	68,085
負債及び純資産の部合計	1,289,946

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	(単位:百万円)
	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	39,577
資金運用収益	25,510
(うち貸出金利息)	20,290
(うち有価証券利息配当金)	940
役務取引等収益	11,914
その他業務収益	1,976
その他経常収益	176
経常費用	31,689
資金調達費用	1,883
(うち預金利息)	1,841
役務取引等費用	15,014
その他業務費用	318
営業経費	14,374
その他経常費用	98
経常利益	7,887
特別損失	343
固定資産処分損	177
減損損失	126
その他の特別損失	39
税金等調整前四半期純利益	7,543
法人税、住民税及び事業税	487
法人税等調整額	724
法人税等合計	1,212
少数株主損益調整前四半期純利益	6,331
四半期純利益	6,331

7. 【四半期個別財務諸表】
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)		
	前第3四半期 会計期間末 (平成25年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成26年12月31日)	前会計年度の 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)
資産の部			
現金預け金	235,946	262,471	222,341
コールローン	63,000	28,000	45,000
買入金銭債権	339,781	440,106	350,027
金銭の信託	17	—	—
有価証券	178,352	195,072	177,513
貸出金	239,475	321,588	258,516
外国為替	3,438	1,384	5,717
その他資産	27,276	24,210	27,776
有形固定資産	1,034	1,050	1,144
無形固定資産	6,621	5,933	6,493
繰延税金資産	10,387	9,847	10,605
支払承諾見返	375	427	381
貸倒引当金	△140	△205	△148
資産の部合計	1,105,566	1,289,888	1,105,369
負債の部			
預金	1,008,826	1,182,865	1,016,551
借入金	500	500	500
外国為替	—	4	—
社債	4,000	4,000	4,000
その他負債	31,985	33,780	21,913
賞与引当金	42	70	192
睡眠預金払戻損失引当金	0	1	0
ポイント引当金	122	137	122
特別法上の引当金	19	15	15
支払承諾	375	427	381
負債の部合計	1,045,872	1,221,802	1,043,677
純資産の部			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	31,108	39,454	33,123
株主資本合計	59,530	67,876	61,545
その他有価証券評価差額金	164	209	146
評価・換算差額等合計	164	209	146
純資産の部合計	59,694	68,085	61,692
負債及び純資産の部合計	1,105,566	1,289,888	1,105,369

(2) (要約) 四半期損益計算書

	(単位:百万円)		
	前第3四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前会計年度の 要約損益計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	33,581	39,577	45,453
資金運用収益	20,687	25,510	28,108
(うち貸出金利息)	15,818	20,290	21,696
(うち有価証券利息配当金)	1,360	940	1,655
役務取引等収益	10,809	11,914	14,596
その他業務収益	1,700	1,976	2,303
その他経常収益	383	176	444
経常費用	28,070	31,689	37,935
資金調達費用	1,635	1,883	2,230
(うち預金利息)	1,573	1,841	2,157
役務取引等費用	12,042	15,014	16,441
その他業務費用	—	318	—
営業経費	14,304	14,374	19,160
その他経常費用	89	98	102
経常利益	5,510	7,887	7,518
特別利益	—	—	4
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—	4
特別損失	37	343	38
固定資産処分損	37	177	38
減損損失	—	126	—
その他の特別損失	—	39	—
税引前四半期純利益	5,473	7,543	7,484
法人税、住民税及び事業税	547	487	752
法人税等調整額	△505	724	△714
法人税等合計	41	1,212	37
四半期純利益	5,431	6,331	7,446

8. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	平成26年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1	0	
危険債権	0	0	0	
要管理債権	—	—	—	
正常債権	2,445	3,249	2,658	

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものであります。

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	平成26年3月末(実績)	
自己資本比率	—%	10.53%	—%	
自己資本の額	—	715	—	
総所要自己資本額	—	271	—	

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(3) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	平成26年3月末(実績)	
自己資本比率	11.77%	—%	—%	
基本的項目(Tier 1)比率	11.02%	—%	—%	
自己資本の額	635	—	—	
基本的項目の額	595	—	—	
総所要自己資本額	215	—	—	

(注) 平成19年金融庁告示第15号に基づき開示しております。

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	平成26年3月末(実績)	
自己資本比率	—%	10.58%	11.16%	
自己資本の額	—	719	655	
総所要自己資本額	—	271	235	

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(単体)
評価差額

	(単位:億円)				(参考)			
	平成25年12月末		平成26年12月末		平成26年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額		
						うち益	うち損	
その他有価証券	3,654	3	1,991	3	3,771	3	7	3
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	677	1	1,304	2	891	1	1	0
その他	2,976	2	686	1	2,879	2	6	3

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)			
	平成25年12月末		平成26年12月末		平成26年3月末			
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額		
						うち益	うち損	
満期保有目的の債券	165	4	125	6	165	5	5	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

①金利関連取引

区分	種類	平成 25 年 12 月末			平成 26 年 12 月末			平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	2,619	0	0	2,658	0	0	2,686	2	2
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			0			2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成 25 年 12 月末			平成 26 年 12 月末			平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	954	15	15	3,905	16	16	830	12	12
	通貨オプション	1	—	—	6	—	—	2	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			15			16			12

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 為替予約取引…先物為替相場によっております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。